

Newsletter

No.
121

2002/8・9

財団法人 日本国際問題研究所 THE JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS (JIIA)

目次

C O N T E N T S

JIIA 研究

南アジアの安全保障と反テロリズム戦争…………… 小林俊二…………… 2

国際会議・シンポジウム

「日米中会議」第6回会合……………飛鳥田麻生…………… 3

視点 Point of View

21世紀の日本と東アジア地域主義……………大村昌弘…………… 4

JIIA 講演・懇談会

ヴァン・ドゥーネン前アンゴラ首相との懇談会……………片岡貞治…………… 6

フェルナンデス・インド国防大臣との懇談会…………… 神保 謙…………… 7

海外招聘研究員紹介…………… 7

研究会紹介

JIIA 活動日誌

【要留意日程 9月1日～10月15日】

9月

12(木)ー 20(金)	国連総会一般討論演説（ニューヨーク）
22(日)ー 24(火)	A S E M第4回首脳会合（コペンハーゲン）
29(日)ー 10/14(月)	釜山アジア大会

10月

上旬(予定)	マイン・ベトナム共産党書記長訪日
10(木)	パキスタン総選挙

南アジアの安全保障と反テロリズム戦争

The Security of South Asia and the War against Terrorism

小林 俊二 日本大学法学部および大学院法学研究科 講師

KOBAYASHI Shunji Lecturer (Diplomatic History), College of Law
and Graduate School, Nihon University

1953年東京大学法学部卒業。同年外務省入省。在ジュネーブ国際機関代表部公使、駐バングラデシュ、駐パキスタン、駐インド特命全権大使を歴任。平成5年9月退官。平成6年より日本大学法学部教授。平成12年7月定年退任。現在、日本国際問題研究所「南アジアの安全保障」研究会主査。

昨年春、日本国際問題研究所のプロジェクトの一つとして「南アジア安全保障研究会」の主査を勤めるようご依頼を受けた。心当たりの方々に委員をお願いし、順調に研究会を発足させることができたが、研究の枠組みについて打ち合わせを終え、外務省関係者から各分野の現況などについてブリーフィングの聴取を進めている最中に9.11事件が発生した。南アジア情勢は多大の影響を被る結果となり、研究会も情勢の見極めと作業の見直しの必要に迫られるようになった。

たまたま軍事政権下にあったパキスタンは、アフガニスタンを標的とする米国の反テロリズム戦争の渦中に巻き込まれた。しかしムシャラフ大統領が機敏に対応してタリバンとの絶縁に踏み切り、自国の政治的安定について米国とその同盟国から前向きの関心を得られるようになった。日米その他による経済援助の再開はその表れである。他方、インドもまたこの情勢を利用してカシミール問題につき領域外からの浸透武装分子に対する反テロリズム戦争という側面を強調することに成功した。

インド国会襲撃事件を始めとするイスラム過激分子の挑発行動によって印パ関係が深刻な緊張状態に陥る中で、米国は印パの武力衝突がアフガニスタンを中心とするアルカイダ殲滅作戦に重大な障害を及ぼすことを憂慮し、インドに自制を促した。同時にパキスタンに対して反印活動要員の越境潜入阻止と要員養成施設の解体を求めて圧力を加えた。

ムシャラフはこの要求に応じる姿勢を示さざるを得なかったが、ムシャラフの軍内部における立場も微妙であり、内外の圧力の間にあって難しい舵取りを強いられ続けている。対印関係はパキス

タン軍部が国内でその特権的な地位と政治的影響力の維持を正当化する事実上唯一の基盤であり、カシミールをめぐる得失は対印関係における得失の象徴と受け取られる。軍はタリバンと縁を切ってもカシミールと縁を切るわけにはいかないのである。

アフガニスタンにおける対テロリズム作戦が続くかぎり、米国は印パ間にあって強力な調停役としての役割を果たし続けざるを得ない。だがインドはカシミール問題そのものについては第三者の介入を頑強に拒否し続けている。米国もインドの抵抗を抑えてカシミール問題に決着をつけるまでの労をとる用意があるとは思えない。そして対テロリズム戦争もいずれはめどのつくときが来る。そうなれば米国の南アジアに対する関心は後退し、印パ関係は昔ながらの睨み合いの中での一進一退に立ち戻ることであろう。

インドは地方政党の乱立による連立政権時代を迎え、強力な政治的指導力を発揮できる中央政権成立の見込みが立たない。このような事情もあり、新たな経済危機にでもさらされないかぎり、積み残された経済改革の課題への取り組みに急速な進展は期待できない。他方のパキスタンは旧態依然たる封建的社会構造の下で農民大衆の利益を代表する政党は生まれず、議会制民主主義が国民経済の発展に必要な構造改革を実現する手段となり得ないまま、軍政と民政の間を彷徨し続けるものと見られる。この閉塞状況の中で国家としてのパキスタンは次第に機能不全の度を強めているように思われる。パキスタン国内情勢の先行きは、南アジアの安定を左右する第一の要因となる可能性があるのではなかろうか。



「日米中会議」第6回会合

The Sixth Meeting of Japan-U.S.-China Conference

飛鳥田 麻生

アジア太平洋研究センター
研究員補

ASUKATA Mao

Research Fellow, Center for
Asia-Pacific Studies

7月15・16日、中国・北京において、日米中会議第6回会合が開催された。

1. 日米中会議の経緯

本会議は、①三国が関心を共有する問題について自由かつ率直に緊密な対話を行い、相互理解を促進し、誤解・誤算を防止する、②それを通じて、3国間関係のバランスの取れた進展を目指す、③議論の結果を政府に伝え政策への反映を目指す、という観点から、日本国際問題研究所、中国国際問題研究所およびハーバード大学を事務局として、1999年に発足した。以来、各国の政府関係者・有識者が参加し、毎回、国際情勢および東アジアの安全保障・経済をめぐって討議を積み重ねてきている。

2. 第6回会合のテーマ

日米中会議は3年目第6回を迎え、各国メンバーの間には、すでに信頼関係が構築されている。今回も、友好的な雰囲気の中で、以下のテーマについて活発な意見交換が行われた。なお、本会議は、率直な意見交換を促進する目的で、議論の詳細および発言内容を対外的に公表しないことが事前の取り決めとなっている。よって、ここでは、会議の概要を紹介するにとどめる。

第1セッション：「国際安全保障と国際協力」

9・11テロ攻撃以後の国際情勢に対する見方について、各国の議論がそれぞれ紹介された。

第2セッション：「現下のアジア太平洋安全保障と経済情勢とそれをめぐる協力」

安全保障については、台湾海峡・朝鮮半島をめぐる状況が議論された。経済情勢については、主にFTAについて議論された。

第3セッション：「日本・米国・中国の二国間関係」

日米関係・日中関係・米中関係について、それぞれ現状分析と意見交換が行われた。

また、15日夜に、王毅外交部副部長主催のディナーが開催され、16日午前には、唐家セン外交部長への表敬訪問を行った。

3. 私見

日米中会議は、先に述べたように、すでに参加者間に信頼関係が築かれ、率直な意見交換を可能にする土台ができ上がっている。今後もこの枠組みは、地域の安定に関わる微妙な問題を取り扱ううえで、重要な役割を担っていくことが期待される。

一方、本会議は、発足当初、日米両国が地域の安定に関わる問題に中国をどのように関与させるか、という点に重点が置かれていたが、回を重ねるにつれて、米中関係をどのようにマネージするかということが、よりクローズアップされてきているように思われる。その背景にある要因として、安全保障・経済の両面における中国の重要性が高まっているということと同時に、日本の政治・経済が不安定な状態が続けていることが指摘できよう。

今次会合では、日本が焦点となって議論される場面が例年以上に多く見られたが、その中で米中両国は、日本政治および経済の現状と先行きの不透明さについての懸念を隠さず、これらが地域の安定を阻む最大の問題である、との発言も聞かれた。日本は、このような米中両国の懸念を受け止め、引き続き国内の改革を推進していくとともに、現状と指針を明確に示すことによって、その軽減に努めるべきであろう。また、その一環として、日本はすでにあるこの枠組みの中で、安全保障・経済等に関わる幅広い層をメンバーとして、自国の存在感を常に示しつつける必要もあるだろう。このような努力が、今後も日本を含めた3カ国の枠組みが信頼性の高いものとして成立し続けるために非常に重要な要素となるのではないか、と思われる。

21世紀の日本と東アジア地域主義

Japan and East Asian Regionalism in the 21st Country

大村昌弘 研究調整部長兼主任研究員

OMURA Masahiro Director of Research Coordination and Senior Research Fellow



【プロフィール】

1955年生まれ。東京大学法学部卒業後外務省入省。イェール大学大学院修士（国際関係論）。本省では、北米局、経済協力局、経済局、領事移住部、在外では在アメリカ大使館、在インドネシア大使館勤務。経済協力開発機構（OECD）開発局国別援助政策審査課長、第2回アフリカ開発会議（TICADII）準備室長、アフリカ第二課長を経て2000年3月より現職。開発援助、多国間外交、東アジアの国際関係等に関心。2000年4月より一橋大学大学院客員教授。

近年、東アジアの地域主義への関心の高まりが見られる。欧州、米州、アフリカなどにおいて地域主義のもとで地域協力・統合に向けた動きが強まる中で、従来アジアにおける動きは遅れがちであった。地域統合の進んだヨーロッパの人々からはアジアは欧州と同じ意味における地域とはいえないのではないかと指摘がある。

たしかにアジア全体を取ると、地理的にも広大であり、文化的、社会的に多様性に富んでいるので単一の地域としての特性を考えるのが困難かもしれないが、東アジアについて「地域」としての一体性はどの程度考えられるのであろうか。東アジアの定義としては、日本、朝鮮半島、中国からなる北東アジアと東南アジア（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）を合わせた地域として定義するのが一般的だろう。しかし、こうした定義は1990年代になって、マレーシアのマハティール首相のE A E G（のちのE A E C）構想を契機として広まるようになったものであるといわれる。東アジアの地域主義は、未だ形成途上にある。

90年代における進展

アジアおよび東アジアの地域主義については、1990年代に大きな進展があった。大きく分けて、4つの転機が認められる。それらを外交青書の記述を参照しながら追ってみることにする。第1の

転機は、89年にオーストラリアのホーク首相がアジア・太平洋協力に関する政府間機構設置に関する提案を行ったことである。この提案は、同年、キャンベラにおけるアジア・太平洋経済協力（APEC）閣僚会議として結実する。APECは、その後93年にシアトルにおいて経済非公式首脳会議が開かれ、一層の制度化が進む。

第2の転機は、アジア太平洋地域諸国の間における政治対話に関する日本のイニシアティブである。1990年には、ニューヨークにおいて日本とインドネシアの共催でアジア・太平洋外相会合が開かれ、91年のASEAN拡大外相会合では、日本より、同外相会合を利用した政治対話についての提案が行われた。この提案は、94年にASEAN地域フォーラム（ARF）の開催という形で制度化された。外交青書でも、93年版から、個々の地域的枠組みの参加国をあらわす楕円をいくつか重ねあわせた「アジア太平洋における地域協力の枠組み」という図が登場する。この図は、その後外交青書では毎号掲載されているが、年を経るにつれて複雑化してきている。93年版では、APEC、ARF、ASEAN拡大外相会議以外では、当研究所が事務局を務める太平洋経済協力会議（PECC）と北米自由貿易協定（NAFTA）があげられているのみである。

第3の転機は、94年のベトナムによるASEAN加盟申請に始まるASEAN 10に向けての動き

である。A S E A Nは、ベトナム（95年）、ラオスおよびミャンマー（97年）、カンボジア（99年）の加盟によって拡大を完成する。日本にとっても、77年、福田首相のマニラ演説で協力を表明した東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築への枠組みができあがったことになる。

第4の転機は、1996年のバンコクでのアジア欧州会合（A S E M）の開催と97年のアジア通貨危機である。A S E M首脳会議に先立ちアジア側である日中韓およびA S E A N 7カ国（拡大前の6カ国およびベトナム）の間では外相会合が行われた。通貨危機に際しては、通貨・金融をはじめアジア経済再生のための地域協力の機運が高まった。97年に首脳レベルで日中韓とA S E A Nの首脳会議が行われ、翌年からは定例化された。99年には、日本の提案で、上記の首脳会議の機会を利用して日中韓3カ国首脳レベルの対話が実現し、翌年には定例化の合意ができた。外交青書「アジア太平洋における地域協力の枠組み」図においても、2001年版以降は、A S E A N+日中韓の枠組みが記載されるようになった。この図で言えば、大きな楕円（A P E C、A R F）から始まって、小さな楕円（A S E A N+日中韓）へと進展し、最後に日本と一番近い2つの隣国との枠組みができあがったことになる。ちなみに当研究所では96年より、カウンターパートの研究機関の間で日中韓会議を開催してきており、今年は4回目の会合を広島で開催する予定である。

東アジア地域主義の将来

文明の衝突論に立つサミュエル・ハンチントンによれば、日本は、文化および文明的に孤立しており、日本と家族的な関係に立つ国はない。ハンチントンは、中国、日本、アメリカ三国の関係こそ東アジアの政治の核心であるが、その中でもっとも弱い日本と中国の関係を強化することは文化の違いと相互不信のため難しいという。これは日本にとって、非常に悲観的なシナリオであるが、根拠がないわけではない。脱亜論に立つ場合には、日本は、アジアと欧米との狭間に落ち込んでしまう危険がある。

東アジアの地域主義は、このように悲観的なシナリオを打破するうえでは有用な枠組みである。それでは、それは今後も順調に推移し、近い将来

東アジアに共同体は成立するのだろうか。積極的な要因としてはたとえば以下の要因を挙げることができる。東アジアの多くの国、とくに北東アジアにおいては、古代から儒教を始めとする中国文明の影響を大きく受けてきており、文化面での共通項が存在する。また、35年間にわたるA S E A Nの経験を通じて、少なくとも東南アジアには地域主義の経験が存在するので、そのノウハウを活用することができる。日本は、この地域のほかの国々に先駆けて近代化に成功することによって、長年にわたって地域において、開発モデルとして重要な役割を演じてきた。東アジア諸国の経済的發展につれて、狭い意味での雁行発展論は、必ずしも成り立たなくなっているが、各国が開発に対する共通の関心を有することも積極的な要因として挙げられるのではないか。他方、消極的な要因としては、国民所得でも先進国水準から最貧国水準まで分かれており、経済的社会的に大きな格差が存在することを挙げることができる。政治制度も多様であり、人権など政治理念の隔たりも大きい。今後、東アジアの枠組みで経済統合が進む場合、アメリカや欧州が反発する可能性もある。地域主義の深化へのプロセスは長く困難なものとなることが予想される。その間各国が意欲と関心を持続できるかという問題もある。

バイカマルチかではなくパイもマルチも

日本の平和と繁栄のためには、これまで同様、日米同盟に基づく安全保障の枠組みを第一に考え、それをアメリカ側にも明確に伝えることが緊要である。しかし、21世紀の日本の戦略としては、地域で孤立せず、台頭する中国と良好な関係を維持していくうえで、アジア太平洋地域主義とともに東アジア地域主義は有力な選択肢である。欧州統合の例から考えると、東アジア地域主義は、地域の国々のみの枠組みと域外の国も含む枠組みの双方がいくつも積み重なって存在する中から進展するのではなかろうか。東アジアに地域主義を展開することによって地域の安定と繁栄が増進すれば、アメリカや欧州など、地域に利害を有する域外の国や地域にとっても有益な結果がもたらされるはずである。日本は、今後ともそのような地域主義を目指してイニシアティブをとっていくべきである。



ヴァン・ドゥーネン前アンゴラ首相との懇談会

Discussion Meeting with Prof. Dias Van Dunem,
former Prime Minister of Angola

片岡 貞治 グローバルイシューズ研究員
KATAOKA Sadaharu Research Fellow, Global Issues

7月24日、当研究所大会議室において、訪日中のヴァン・ドゥーネン前アンゴラ首相（現アンゴラ国会議員兼アンゴラ・カトリック大学教授）をお招きして、SADC（南部アフリカ諸国開発共同体）の枠組みにおけるアンゴラの平和、安全保障および開発」と題した懇談会が開催された。アンゴラが石油やダイヤモンドなどの希少資源の豊富な資源大国とあって、法人会員を始めとした財界からの関心も高く、多数の出席者を得た中で開催された。なお、司会は堀内伸介当研究所客員研究員が務めた。

1. 会議概要

本年4月4日、アンゴラ国民議会のもとで、アンゴラ政府軍とUNITA（アンゴラ全面独立民族同盟）軍との間で、停戦合意に関するメモランダムが署名された。独立以来27年にわたる内戦が、事実上終結した。同メモランダムの式典には、国連を代表してガンバリ国連SRSG（事務総長特別代表）も参加した。この和平メモランダムの重要性は、アンゴラにおける内戦に終止符を打ったという事実だけにあるのではなく、アンゴラ人自身の力で、外国の勢力の助けを借りずに、問題を解決したということにもあるのである。

MPLA（アンゴラ解放人民運動）による1975年の独立宣言からこのメモランダムの合意まで、アンゴラは平和な日を一日たりとも迎えたことはなかった。それは、あたかも戦争がアンゴラにおける生活の一部であるかのようであった。この内戦は、多くの世代のアンゴラ人の生活を悲惨なも

のにした。内戦はアンゴラ人によって惹き起こされたのではなく、アンゴラ人の間で「利権」の名のもとに戦われたのである。アンゴラ内戦は、対ポルトガルの植民地解放闘争に端を発したものの、歴史的要因、国際情勢の変動、冷戦構造、外国勢力の関与、地政学的要因などによって複雑化し、硬化化し長期化していった。

長期化した内戦に疲弊しても、アンゴラ政府は中部・南部アフリカにおける平和と安全保障の確立のために積極的に関与していった。事実、コンゴ（共）内戦、ナミビア独立闘争、サントメ・プリンシペでの騒乱等において、アンゴラは重要でかつ決定的な役割を演じてきた。

現在、アンゴラのインフラを破壊し、国土を焦土にした内戦は終了したが、内戦は地雷の敷設など多くの爪あとを残した。アンゴラは、石油、鉄鋼、銅、ダイヤモンド等南部アフリカでもっとも資源に恵まれた国である。この豊富な資源が有効に活用されるためには、人やモノの自由な移動と流通が保障されなければならない。自由な経済活動が行われるためには、援助や投資などの国際社会の支援と協力が必須である。戦争が終わった今こそ、アンゴラは国際社会の支援を必要としているのである。

2. 所 感

学者としてのバックグラウンドを有しながら、アンゴラ内戦の一方の当事者の一人としてさまざまな和平イニシアティブの実務面に携わってきたドゥーネン前首相は、その豊富な経験に基づく逸話などを盛り込み、きわめて興味深い舞台裏を説明してくれた。アンゴラの窮状を認識し、紛争後の国民和解と国際社会の協力の重要性を前首相は訴えた。南部アフリカの雄であるアンゴラを代表する政治家としての矜持を持った人物であった。



ヴァン・ドゥーネンは、フランスで博士号を取得し、オランダ等で教鞭をとった後、ベルギー、ポルトガルなどで大使として在勤した。その後、法務大臣、計画大臣、91年～92年および96年から99年までの2度にわたって首相を務めている。

フェルナンデス・インド国防大臣との懇談会

Discussion Meeting with H.E. George Fernandes, Defense Minister of India

神保 謙 アジア太平洋研究センター研究員
JIMBO Ken Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

7月9日、当研究所大会議室にてフェルナンデス・インド国防大臣を迎えた懇談会が開催された。大臣は、子息が日本人女性と結婚することから、その披露宴への出席のために訪日した。当日は、小林俊二元インド大使が司会を務め、1時間余ではあったが、充実した討議が展開された。

フェルナンデス大臣は、インドと日本との政治・安全保障協力関係が着実に進化を遂げており、9月11日のテロ事件以降、両国が共有すべき懸念、安全保障協力の範囲はさらに拡大したと述べた。大臣は、近年軍事的な緊張が顕著に高まったパキスタンとの関係について、国家的庇護を受けた(state-sponsored)テロリズムについて強い懸念を示すと同時に、越境テロ防止のためにパキスタン側が一層の努力をすべきことを促した。カシミール紛争への諸外国の介入に関し、かねてよりインド側は調停・仲介について懐疑的であったが、バジパイ首相が先頃、米国が促進者(facilitator)となりうると発言したことに関して、フェルナンデス大臣は「米国が紛争のエスカレーション防止に一定の役割を果たす」と一定の意義を述べたことは興味深かった。

他方で、ムシャラフ大統領が「核オプションも辞さない」と発言し、緊張が高まった事態については、インドは従来からの先制不使用(NFU)、消極的安全保障(NSA)の堅持を主とする核ドクトリンを有しており、パキスタン側の挑発に直接答えることをあえてしなかったことが、これらの議論の沈静化を促したのであらうと述べていた。

議論の最後に、フェルナンデス大臣は、自身が反核運動家であり、諸外国でも反核の意義を強調していることを披露した。自らの執務室にも広島原爆ドームの写真があり、訪問客に紹介しているという。インドの核政策は核不拡散への取組みと矛盾するかのごとく受け止められがちだが、大臣自身が反核主義であり、その真意はグローバルな核軍縮にある、という点を強調していた。

海外招聘研究員紹介

Visiting Research Fellows

氏 名：Dr. Julio TEEHANKEE
(ジュリオ・ティーハンキー)

国 籍：フィリピン

役 職：デ・ラ・サール大学政治
学部・准教授

滞在期間：2002年4月18日から5
カ月間半滞在予定



マニラ出身。フィリピン大学にて政治学の修士号を取得、デ・ラ・サール大学にて開発学のPh.D.を取得し現職に至る。

日本の政策、政治、外交政策について関心があり、今回の研究テーマは「日本外交政策の国内要因：ポスト1955年体制の輪郭」である。日本の外交政策の形成過程を調査することにより、55年以降の日本政治システムの詳細な輪郭を明らかにし、日本が「普通の国」となりうる可能性を探ろうとしている。そして、とくに国内政治流動性と再編成がどのように日本の外交政策に影響を与えているのかを明らかにすることを目的としている。

氏 名：Dr. Olga ROMANOVA
(オリガ・ロマノバ)

国 籍：ロシア

役 職：ニージニー・ノヴゴロド
言語 大学国際関係政治科
学部助教授

滞在期間：2002年5月28日から6
カ月間滞在予定



Gorky出身。ニージニー・ノヴゴロド言語大学にて政治学の修士号を取得、同大学にて政治学のPh.D.を取得し現職に至る。米国アイオワ大学への留学の経験も有する。ロシアの外交政策・領土問題について関心があり、今回の研究テーマは「アジア太平洋地域におけるロシアの国家利益：21世紀への戦略」である。

アジア太平洋地域および北東アジアにおけるロシアの外交政策、国家安全保障計画、軍事ドクトリン等を調査することによりアジア当該地域におけるロシアの国家利益を分析し、今後のロシアの外交政策を予見することを目的としている。

研究会紹介

Introducing JIIA's Study Projects

「中東和平政策」研究会

構成メンバー：立山良司・防衛大学校教授
池田明史・東洋英和女学院大学教授
孫崎 享・防衛大学校教授
斎藤 貢・外務省国際情報局国際情報課長
佐藤英夫・外務省文化交流部国際文化協力室長
重家俊範・日本国際問題研究所主任研究員
大村昌弘・日本国際問題研究所研究調整部長
松本 弘・日本国際問題研究所主任研究員

本研究会は、現在の中東和平情勢を憂慮し、日本政府の対中東和平政策に何がしかの貢献を行うことを目的として、臨時に組織されたものである。計 5 回の研究会における議論に基づき「提言」を作成し、外務省および有識者に提出した（当研究所 HP にも掲載）。その主眼は、来年 1 月に予定されるパレスチナ選挙に国際管理を導入し、それをイスラエル軍の撤退やパレスチナの独立と結びつけるという、新たな道筋の提示にある。

当研究所の「中東和平政策」研究会（上記「研究会紹介」参照）が作成し、外務省に提出した日本の対中東和平政策に関わる「提言」が当研究所 HP に掲載されています。

JIIA 活動日誌

7 ・ 2002

1 (月)	● 「ASEAN の経済発展に対する ODA の意義 とインパクト」研究会
2 (火)	● 「米中関係と日本」研究会
5 (金)	● 「中東和平政策」研究会
8 (月)	● 「南アジアにおける安全保障」研究会
9 (火)	● インド国防大臣との懇談会
14 (日)	● 「イラン国内政治プロセスと対外政策」研究会
15 (月)	● 東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム (FEALAC) 「経済・社会」ワーキング・グループに関する提言案作成のための研究会
16 (火)	● 『国際問題』編集委員会
17 (水)	● 「中東和平政策」研究会
18 (木)	● 月例外交懇談会「最近の外交課題」 ● 谷地正太郎外務省総合外交政策局長

19 (金)	● 「南アジアにおける安全保障」研究会
19 (金)	● 上海国際問題研究所との意見交換会
24 (水)	● ヴァン・ドゥーナン・アンゴラ元首相との懇談会
24 (水)	● 「米国の情報体制に関する調査」研究会
25 (木)	● 大島正太郎外務省外務審議官講演会 演題「カナナスキス・サミット」
25 (木)	● エルデネチョローン・モンゴル外務大臣との意見交換会
26 (金)	● 「中東和平政策」研究会・提言打ち合わせ会
27 (土)	● 「米中関係と日本」研究会 平成 13 年度報告会合評会
30 (火)	● 「サブサハラ・アフリカ諸国におけるガバナンス研究調査：アフリカにおける議会と行政府」研究会
31 (水)	● 中国共産党中央対外連絡部青年幹部訪日代表団一行との懇談会

日本国際問題研究所ニュースレター No.121

発行人 小和田 恆

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2002 年 8 月 22 日（毎月発行）

〒100-6011 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 11 階

電話：03(3503)7261 （代表）

ファクシミリ：03(3503)7292 E-mail: newsletter@jii.or.jp

http://www.jii.or.jp

JIIA Newsletter に関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。